

政策目標（マニフェスト）進捗状況

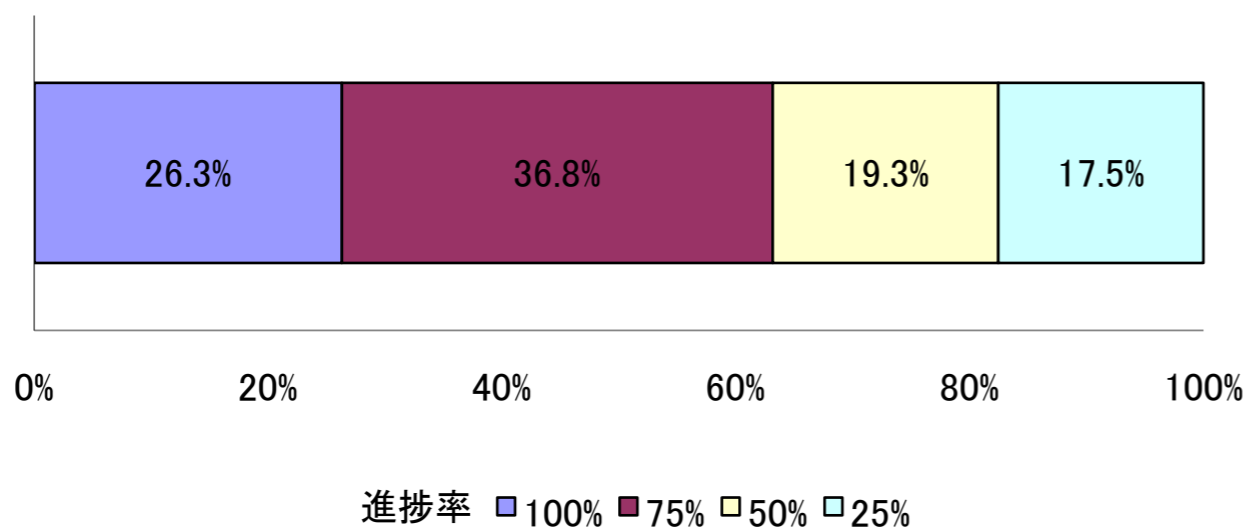
平成23年12月

知立市

□政策目標（マニフェスト）進捗状況中間報告

□進捗率（平成22年度末時点）

政策項目	進捗率	100% 事業が達成された状況	75% 進捗状況が高い状況	50% ほぼ中間程度の進捗状況	25% 事業に着手した状態 (検討・調査等含む)	0% 未着手	計
①日本一の子育て環境づくり		2	2	1	3	0	8
②多くの方が参加できるまちづくり		2	3	1	2	0	8
③税金を大切に使う		2	4	1	3	0	10
④安全度を高めるまちづくり		3	3	1	0	0	7
⑤高齢者・障がい者にやさしいまちづくり		2	4	1	1	0	8
⑥地球環境に配慮したまちづくり		2	1	3	0	0	6
⑦情報発信力を高める		0	2	2	1	0	5
⑧市民に愛される市役所づくり		2	2	1	0	0	5
計		15	21	11	10	0	57
比率(%)		26.3%	36.8%	19.3%	17.5%	0.0%	100.0%



全57項目のうち進捗状況が50%以上の項目は、47項目(82.4%)を占めており、全体の約8割が半分以上進んでいるという結果になりました。

全体の進捗率としては、67.9%となっています。

既にマニフェストが達成されている項目は、15項目(26.3%)となっています。

【表の見方】

項 目	平成22年度までの実施状況	進捗率(%)	平成23年度の主な取り組み内容	担当課
各種項目において、担当する内容の事業について、記載しています。	平成22年度までに実施した事業の名称、概要説明及び内容等、実施時期等を記載しています。	<p>進捗状況により評価しています。赤色の部分は、平成22年度の進捗分です。</p> <p>0%: 未着手</p> <p>25%: 事業に着手した状態(検討・調査等含む)</p> <p>50%: ほぼ中間程度の進捗状況</p> <p>75%: 進捗状況が高い状況</p> <p>100%: 事業が達成された状況</p>	実施する事業等の名称、概要説明・取り組み内容、実施・施行場所等、実施・開始時期等を記載しています。	該当する事業、内容により、担当する部署が複数の場合には、すべての課を記載しています。



1. 子育て環境日本一を目指します

日本一の子育て環境をつくります。

未就学児童への支援、より良い教育環境の整備などを図ると共に、家庭、地域、行政が連携した子育て支援の体制強化を図るなどし、たくましい知立っ子を育てます。

項目	平成22年度までの実施状況	進捗率(%)					平成23年度の主な取り組み内容	担当課
		25	50	75	100	%		
①小学校入学前の子どもならば誰もが入園できる『認定子ども園』を整備していきます。	法的な認定子ども園ではありませんが、定員に私的契約児を受け入れることで、3歳以上であれば誰でも入園できる保育所を多くしています					25	継続実施	子ども課
②子育て相談が身近で気軽にできる様に、全小学校区に、子育て支援センターを設置します。	当面、中学校区に一つの子育て支援センター設置を方針決定 中央保育園廃園後の跡地に、新中央子育て支援センターの建設の方針決定					25	新中央子育て支援センターの建設に向け、調査・検討	子ども課
③親が、子育てについて学ぶための講座である『(仮称)親育ち事業』を開催します。	1. 子育て支援センターにおいて、年齢に応じた育児講座・育児相談を開催 2. 生涯学習ボランティア「自主企画講座」で「子育て・親育ち」を全10回開催					100	継続実施	子ども課 生涯学習スポーツ課
④教育現場と地域社会とのより一層の連携強化を図るため、教育委員の一部に公募制度を導入し、人材を幅広く募るなど教育委員会改革を推進します。	先進市の要領等を参考に研究					25	年度内の制度化に向け検討	総務課
⑤先生方の目が、より子どもたちに行き届くように、まずは、小学校低学年までの少人数学級(35人学級)を実施し、財政状況を見ながら、段階的に対象学年を拡大していきます。	1. 小3以下で35人以下学級実施 2. 「きめ細かな指導対応教員」を小4と通級指導対応で配置					75	1. 小4以下で35人以下学級実施 2. 「きめ細かな指導対応教員」を小5と通級指導・特別支援学級対応で配置	学校教育課
⑥食育の一環として、学校給食において地元産の食材の比率を高めると同時に、給食の献立を自宅でもつくることのできるよう、ホームページなどで公開します。	1. 栄養士による給食時間や授業などに参加して食育指導の実施 2. 地産地消を推進するため、地元食材の納入に配慮					75	1. 栄養士による食育指導の実施 2. 献立表やメニューレシピをホームページで公開 3. 食育推進計画の目標達成に向けた取り組み(食育講座の実施)	教育庶務課
⑦子どもの知的好奇心を刺激し、学ぶ意欲を引き出していくために、その道の第一人者を特別講師として派遣する『その道の達人派遣事業』を実施します。	市内各小中学校で招聘実績ある外部講師を、冊子「知立市小中学校 その道の達人(外部講師)一覧表」としてまとめ各学校に配付					100	追記して配付(23年4月)	学校教育課

項目	平成22年度までの実施状況	進捗率(%)					平成23年度の主な取り組み内容	担当課
		25	50	75	100	%		
⑧子どもを、社会全体でたくましく育てるべく、『子ども条例』を設置します。	1. 公募市民による市民協議会で意見集約 2. 子どもに係る各種団体の代表者及び有識者で組織する検討委員会で趣旨、内容、進め方等、基本的な事項を審議	50	50	75	100	50	1. 市内小学5・中学2・高校2年生全員及び市内在住の18歳以上の市民1,000人を対象にアンケート実施 2. 子ども支援シンポジウム開催 3. 子どもワークショップ開催 4. 市民協議会・検討委員会を開催し、子ども条例素案作成	子ども課

2. 多くの方にまちづくりに参加していただきます

人がまちを育て、まちが人を育てる… その日常の繰り返しが、素晴らしい知立を創っていくものと確信をしており、誰もが参加できる活気あるまちをつくりま

す。

項目	平成22年度までの実施状況	進捗率(%)					平成23年度の主な取り組み内容	担当課
		25	50	75	100	%		
①より多くの市民に、知立のまちづくりに参加していただき、知恵や活動を期待すべく、『(仮称)市民100人委員会』を設置します。	設置に向けた研究					25	継続検討	協働推進課
②市が補助している団体が民主的に運営される様に、補助申請時における確認事務を強化します。	各課において補助金適正化の確認強化					50	確認継続	企画政策課
③より多くの市民が読書に親しむ様、学校において読書時間の確保を図ると共に、『(仮称)知立読書の日』や『(仮称)知立読書大賞』を設定します。	1. 取り組み内容を充実させ、継続実施 2. 「国民読書年祭典」(22年10月29日～31日)に向けた取り組みの実施(22年10月) 3. 知立市子ども読書活動推進計画策定委員会開催					75	1. 取り組み内容を充実させ、継続実施 2. 学校図書推進委員の全校配置 学校図書室と市図書館の連携強化 3. 知立市子ども読書活動推進計画策定(23年5月)	学校教育課 文化課
④20歳の成人式同様に、『(仮称)人間年輪事業』と称し、論語になぞらえ、40歳で『(仮称)不惑式』、60歳で『(仮称)耳順式』を開催します。	研究中					25	研究中	生涯学習スポーツ課
⑤若い世代から、まちづくりへの参加意識の高揚を図るため、中学校、高校などの部活動や総合学習活動の中に、『(仮称)まち未来研究会』の設置を働きかけます。	1. 子ども議会(中学生)の開催 2. 生徒の希望、指導者等について検討するとともに3中学校に働きかけ 3. 知立東高校・知立高校で研究会発足。研究成果発表。それを受け、市政に反映できるものを担当部署で検討・実施。					75	継続実施	学校教育課 企画政策課
⑥地域住民の手で問題解決をする機運を高め、また、地域コミュニティの醸成を図ることを目的に、『(仮称)ご近所の底力再生事業』を企画し、地域の自主的な取り組みに対して助成していきます。	1. 財政支援の継続 2. 地域での取り組み事例の把握と事例の情報発信					100	1. 継続支援 2. 知立市と知立市社会福祉協議会で共同設置したボランティア・市民活動センターにおいて、コーディネータによる団体設立支援及び、ボランティアサイトによる団体の活動報告を掲載している。	協働推進課

項目	平成22年度までの実施状況	進捗率(%)					平成23年度の主な取り組み内容	担当課
		25	50	75	100	%		
⑦教え、学びあう関係、また、商店が教室になり、商店街の店主が時には講師となるなど、知立市全体をキャンパスとした『(仮称)知立まるごとキャンパス事業』を創設します。	1. 知立市「あいち出会いと体験の道場」推進会議の開催 2. 中2の職場体験は、「地域の子供は、地域で育てる」ことを目標にし、市内事業所での体験増に努力 3. 商工会・青年会議所との連携を図り事業を研究					75	1. 継続実施 2. 継続実施 3. 商工会・青年会議所との連携を図り事業を研究	学校教育課 生涯学習スポーツ課
⑧果敢にチャレンジしている市民や企業や団体を広報やホームページでPRするなど支援をしていきます。	「広報ちりゅう」やホームページにガンバル市民・団体等の情報を掲載					100	広報で活動内容の紹介や案内、参加者募集などを「みんなのけいじばん」や「MACHI箱」のコーナーを充実して積極的に掲載	協働推進課

3. 税金を大切に使います

最小の経費で最大の効果が発揮される様に、全てのものをゼロベースで見直しをしていきます。また、主要財政指標(財政力指数、公債費負担比率、経常収支比率)の全国ランキングが常時50位以内となる様な足腰の強いまちをつくと同時に、合併について研究・検討を行い推進します。

項目	平成22年度までの実施状況	進捗率(%)					平成23年度の主な取り組み内容	担当課
		25	50	75	100	%		
①無駄な支出を削減し、より効果的に市民サービスを行うべく、全ての事務事業を見直すため市長直轄のプロジェクトチームを発足します。	1. 行政経営改革プラン策定プロジェクトを発足し、改革プランの策定体制を確立 2. プラン策定					75	1. 収納事務効率化・適正化のための債権一元管理検討委員会の発足 2. 実施計画における事務事業の効率性、必要性等を審査するための「実施計画メニューコンペティション」の実施 3. 無駄な電力の削減、節電対策に取り組むための「知立市節電対策推進本部会」の設置	企画政策課
②契約事務の公平・公正化を図るため、また、落札率をより低くするため、入札制度を見直します。	1. 随意契約限度額超の工事及び工事関係委託について電子入札実施 2. 物品、その他委託における知立市物品等電子入札取扱要領(試行)の作成					75	1. 物品、その他委託について、電子入札案件の拡大及び入札参加業者への周知 2. 入札参加業者の地域要件等の見直しを研究	総務課
③知立市のイメージを高める様な魅力ある企業をトップセールスで誘致します。	関係課横断のプロジェクトを設置し、企業誘致の調査・研究					25	アンケート調査を分析し、また、企業訪問を実施し企業動向の把握を行ない、政策の方向性を検討	企画政策課
④市民サービスを行うに際し、民間活力の手法によることが、市民にとって、メリットの出るものについては、積極的にその導入を図ります。	サービスの向上と経費節減を目的に6施設に指定管理者制度を導入					50	指定管理者制度や民間委託など一層の民間活力導入を検討	企画政策課
⑤大きな財源を伴う建設事業を行う際は、税以外の財源(国県補助金、市民債、近隣市や大企業からの資金提供など)も歳入できるよう全力投球します。	1. 「まちづくり交付金」「社会資本整備総合交付金」など特定財源を積極的に確保 2. 社会資本総合整備計画書作成(22年8月) 3. 都市再生整備計画(知立駅周辺地区)作成(22年10月)					75	1. 特定財源の積極的確保を継続 2. 新たな財源確保に向けた検討	企画政策課

項目	平成22年度までの実施状況	進捗率(%)					平成23年度の主な取り組み内容	担当課
		25	50	75	100	%		
⑥電算機の有効利用のため、また、より良いシステム開発及び経費削減のため、近隣市共同での『(仮称)電算事務管理センター』や、税の滞納整理などを行うための『(仮称)滞納税回収機構』の立ち上げを働きかけます。	1. 西三河滞納整理機構の平成23年度設立に向け検討 2. 政府が平成21年策定した「i-Japan戦略2015」に示された自治体の将来ビジョン等に合わせ、碧南・刈谷・安城・西尾・知立・高浜において基幹系システムの共同利用や統合・集約を進める電子自治体クラウドの構築について、6市の電算担当係長会議を2回開催 3. 愛知県が、自治体クラウドについて自治体間で情報共有、情報交換、研究等を行う自治体クラウド等研究会に参加し、今後に向け最善の途を選択するための研究を実施					100	1. 平成23年4月西三河滞納整理機構を設立 2. 碧南・刈谷・安城・西尾・知立・高浜の6市の電算担当係長会議を平成23年度は既に2回開催し、また、愛知県が推進する「あいち自治体クラウド推進構想」に積極的に参加し、衣浦東部広域行政圏協議会や定住自立圏構想などの枠組みにとらわれず、今後、知立市に合った自治体クラウドを選択するため研究を実施 3. 安城市と図書館の図書の貸出しシステムである図書館システムの共同利用について検討	税務課 企画政策課
⑦予算編成方針において、広域行政の視点を明記するとともに、合併を推進します。	1. 衣浦5市により広域での実施可能業務の研究 2. 定住自立圏構想に基づく中心市宣言を行った刈谷市との関連事業の検討					25	1. 5市による研究継続 2. 刈谷市との定住自立圏構想に基づく、「定住自立圏共生ビジョン」の策定	企画政策課
⑧総合グランド建設は、一時凍結します。	財政状況を考慮して一時凍結中					100	財政状況を考慮して一時凍結を継続	都市計画課
⑨市長退職金1期4年で2千万円は高すぎます。全額カットします。	特別職の退職手当を加盟自治体の自主性にに基づき廃止できるよう、愛知県市町村職員退職手当組合に対し、条例等の一部改正を要請					25	引き続き要請	総務課
⑩知立駅周辺整備事業については、情報公開度を高め、より多くの市民の関心を高めると共に、より良いあり方について、再考をしていきます。	1. 連立事業を初めとする駅周辺整備事業の進捗状況や事業に関するニュースを紹介する「まちづくりだより」を全戸配布 2. 知立連続立体交差事業促進期成同盟会のホームページにて連立事業を初めとする駅周辺整備事業の概要等の紹介					75	「まちづくりだより」及び期成同盟会ホームページでの事業紹介の継続と内容更新	都市開発課

4. 安全度を高めます

まちの安全度が全国799都市中704位。中でも、交通事故670位、刑法犯751位と、非常に悪い状況となっています。『安心・安全』はまちづくりの基本であり、日々不安なく暮らすことのできる様に、まちの安全度を高めます。

項目	平成22年度までの実施状況	進捗率(%)					平成23年度の主な取り組み内容	担当課
		25	50	75	100	%		
①『安心・安全予算』は予算編成方針において最優先であることを明記します。	『安心・安全』を予算編成の最重要項目と位置づけ、予算編成方針で明記					100	平成24年度以降の予算要求に対しても、『安心・安全』を重点項目に掲げて予算編成をするよう周知	企画政策課
②犯罪抑止のため、青色回転灯付きの公用車を増やすとともに、犯罪多発箇所には、防犯カメラを設置します。	1. 公用車11台に青色回転灯を取付、市内巡回時には防犯パトロールも実施 2. 駅周辺の無料駐車場にダミーの防犯カメラ17基を設置し、自転車等の抑止を図る					75	自主防犯団体へ青色回転灯付き公用車を利用して防犯パトロールを実施してもらえよう、講習会の受講を働きかけ	安心安全課
③不審者や犯罪者が市内及び隣接市などで発生した場合、即座に市民に知らせるため、携帯電話やパソコンを活用した市民向けの安心・安全メールシステムを確立します。	平成22年度末登録者数 6,511人 平成22年度中不審者情報発信件数 13件 中部電力の「絆ネット」も一般市民向けに平成21年8月1日より活用					100	システムへの加入促進を図るため、市広報、HP及び学校を通じて呼びかけを実施	安心安全課
④各地域において活動されている地域防犯パトロール隊や交通安全ボランティアの方々への財政面などの支援強化と互いの連携強化を図ります。	自主防犯団体の活動支援のため、平成19年度～平成21年度の3年間に限定し、必要資材の交付を行い。パトロールに必要な資材については、以後も追加交付を実施					75	自主防犯活動の財政的支援を行うため、グループの活動実績に応じた奨励金を交付できるよう制度の整備に取り組む	安心安全課
⑤空き店舗などを活用し民間交番を設置していくとともに、知立警察署の設置を働きかけます。	安城警察署を通じ、愛知県警察本部に交番設置要望書を提出					50	1. 交番設置について要望を継続 2. 空き店舗等を活用した民間交番、知立警察署の設置については、交番設置が実現した後に改めて働きかけを行う	安心安全課
⑥防災意識の向上を図るため、災害体験者を講師とした防災講習会や、市民・企業・市役所・学校が一体となった災害時を想定しての防災訓練を行います。	従来からの自主防災会参加型総合防災訓練を実施、小、中学生の参加を受け、市民との共働による防災訓練とした					100	各町で実施される防災講座に東日本大震災のボランティアとして活動した防災ボランティアコーディネーターを講師として幹旋	安心安全課

項目	平成22年度までの実施状況	進捗率(%)					平成23年度の主な取り組み内容	担当課
		25	50	75	100	%		
⑦食の安全を推進するため、無農薬野菜や有機野菜栽培への取り組みなどに対するの支援制度を確立します。	衣浦東部広域行政圏環境と安全に配慮した農業推進会議において、有機農業(野菜)・農薬の低減(無農薬野菜)の推進方針を決定	■	■	■	■	75	無農薬や有機野菜を栽培する農家の団体活動に対して補助金を交付	経済課

5. 高齢者や障がい者にやさしいまちをつくります

人は誰もが、必ず高齢者となり、また、心身のどこかに不自由を来たすこともあることから、やさしいまちをつくる…ことは万人の願いであります。歩道の段差を無くし、階段のあるところには、手すりの設置やエレベーターの設置をするなど、物理的なバリアフリー化を推進していくとともに、ひとりひとりの心のバリアをつくらぬ様な意識啓発を図っていきます。

項目	平成22年度までの実施状況	進捗率(%)					平成23年度の主な取り組み内容	担当課
		25	50	75	100	%		
①後期高齢者(75歳以上)の方々のため、商店街の割引特典や公共施設の利用特典などを付加した、『(仮称)長寿元気カード』を発行します。	1. 65歳以上の運転免許証自主返納者にミニバス無料乗車券(2年分)、住民基本台帳カードを無料交付 2. 名古屋港ポートビル、南極観測船ふじ、八橋史跡保存館へは無料で、名古屋港水族館へは半額で入場できるシルバー優待カードを満65歳以上の方に交付					50	1. 継続実施 2. 商店街の割引特典等については検討中	安心安全課 長寿介護課
②介護利用者が事業所を選ぶ際の参考とするため事業所の行か制度を確立するとともに、より多くの方に、介護に関心を持っていただく様、介護講座を充実化します。	1. 事業所の情報は愛知県の介護サービス情報公表システムから、いつでも活用可能 2. 介護講座は各町内や老人クラブの出前講座などで講話を実施					75	1. 知立市高齢者福祉マップの配布 2. 介護相談員4人が市内事業所を巡回	長寿介護課
③地域、ボランティア団体、シルバー人材センターなどと連携して、高齢者の第二の人生を支援するための相談窓口を設けます。	平成22年6月1日に高齢者いきがいセンターがオープンし相談事業を実施					100	継続実施	長寿介護課
④空き家、空き店舗利用の高齢者ホーム(憩の場やデイサービスなど)を整備します。	宅老所を2か所で設置し、健康相談、講話、体操、カラオケ等を行い、高齢者の方々の憩いの場所を創設					75	ボランティア市民活動センターの働きかけによる各地域でのサロン運営の実施	長寿介護課
⑤子どもの頃から高齢者・障がい者福祉への関心が高まるよう、小・中学生のボランティア活動を推進します。	1. 高齢者・障がい者福祉施設の見学や交流、福祉実践教室の実施(小学校) 2. 夏季休業中に、市内の福祉施設でのボランティア活動(中学校の希望者)					75	継続実施	学校教育課
⑥障がい者の自立を支援するため、障がい者の雇用が促進される様、関係企業等への指導を強化します。	「けやき作業所」の障がい者の就労を支援するジョブコーチの人件費を助成					75	継続実施	福祉課
⑦地域住民の方々に対しての福祉の相談役ともなっていただけ様、民生委員の方々に対する研修制度を充実化します。	1. 児童・高齢者・障がい者の3部会が自主研修実施 2. 民生委員の個人負担軽減のため22名を増員し、新委員を対象に研修実施					100	継続実施	福祉課

項目	平成22年度までの実施状況	進捗率(%)					平成23年度の主な取り組み内容	担当課
		25	50	75	100	%		
⑧市民に安全を約束すべく、また、市民や職員の意識を高めるため、福祉健康都市宣言をします。	1. 市民の健康づくり意識を高めるために、地域に健康推進員13地区17名が推薦され20年度に養成し、21年度に地域で健康づくり活動を展開 2. 食育推進計画の策定(22年3月完成)					25	1. 健康推進員の養成(第2期区推薦者18地区30名) 2. 食育推進計画の推進 3. がん検診の受診率向上にむけた取り組み	健康増進課

6. 地球環境に配慮した快適なまちをつくります

地球環境にやさしい取り組みを推進します。また、より快適な生活を送ることのできる様、きめ細かな施策の推進を図ります。

項目	平成22年度までの実施状況	進捗率(%)					平成23年度の主な取り組み内容	担当課
		25	50	75	100	%		
①不法投棄撲滅のため罰則規定を明記した条例を制定します。	空き缶等散乱防止推進条例に基づき、空き缶等散乱防止推進員を設置し、市内各地で美化啓発活動を実施					100	フンの放置及びポイ捨てに対して罰則規定を設けた知立市環境美化推進条例の施行	環境課
②地球環境にやさしく、光熱水費のコスト削減にも寄与すべく、公共施設に太陽光発電装置を設置するとともに、市民への設置に対するの補助制度を導入します。	1. 住宅用太陽光発電施設設置費補助事業を平成21年度より実施しています。【平成21年度実績127件・平成22年度実績161件】 2. 給食センター・知立小学校・猿渡小学校・来迎寺小学校へ太陽光発電システムを設置しました					100	継続実施	環境課 教育庶務課
③河川浄化及び快適な生活を送るため、下水道普及率が県内平均に少しでも近づく様、公共下水道事業を推進します。	平成22年度末現在、認可区域面積619haのうち、約503haの整備完了。普及率53.7%					50	弘法処理分区で17.7haを整備。普及率は55%	下水道課
④市民の環境活動の一層の活性化のため、環境活動に取り組まれるボランティア団体や市民活動団体に対し、ゴミ袋など関連物品の支援を強化します。	清掃活動を行う町内会、ボランティア団体及び事業所に対しては、回収するためのかごの貸出等の実施					50	今後、環境活動で使用するゴミ袋については、支給を検討	環境課
⑤歩いて楽しいまちを目指し、河川敷などを活かした散歩道における整備の促進と、知立名物となるようなイベントの開催を行います。	1. 「池鯉鮒の歴史と自然の散歩みち」河川堤防の舗装延長22年度末2. 2Km 2. 過去4回わくわくウォーキング開催					50	1. 「池鯉鮒の歴史と自然の散歩みち」ルート見直しと、それに伴うマップ及び案内看板リニューアル 2. 第5回わくわくウォーキング開催	都市計画課
⑥環境への負荷が小さく、また、健康にも利点がある自転車の普及促進を図るべく、市民・職員への自転車活用の奨励策を検討すると共に、自転車専用道路の整備を図ります。	1. 環境基本計画協働プランに基づき、環境配慮の生活はもとより、健康と環境にやさしい自転車利用を関係各課と連携のもと推進職員には、公務での自転車利用、ノーマイカーデーの実践を呼びかけ 2. 市民レンタル用3人乗り自転車40台を貸出 3. 知立駅前駐車場の他に、22年度市役所でもレンタサイクル事業を追加					100	継続実施	環境課 子ども課 経済課

7. 情報発信力を高めます

全国に、『知立』を発信させるため新たな発想を展開していける様な職員の育成や市役所の体制づくりを図ります。また、市の施策が迅速的確に市内外にPRされていく様、広報体制を見直します。

項目	平成22年度までの実施状況	進捗率(%)					平成23年度の主な取り組み内容	担当課
		25	50	75	100	%		
①気概を持った職員の育成のため他市や県、また、企業などへの人事交流・人事派遣を行います。	愛知県へ1名研修派遣、愛知県と保健師1名の人事交流					50	愛知県への研修派遣を予定	総務課
②知立の観光資源をより活かすべく知立市観光協会に民間の観光実務経験者などを登用します。	研究					25	会長職の民間登用を継続実施	経済課
③市の施策などが、迅速的確に市内外にPRされてく様、広報誌の発行形態などを見直すと共に、職員が市役所の外に出て、積極的に広報していく『(仮称)まちかどPR事業』を実施します。	1. 読みやすい広報誌の発行をめざし単色刷りを二色刷へ変更 2. 市施策のPR、市民の意見収集のため「市長意見交換会」を継続実施					75	見やすく親しみやすい広報誌の発行に努めるとともに、市民の声を市政に活かすための「市長意見交換会」を継続実施	協働推進課
④市内在住外国人が今後も増加傾向にあり、市民とのより良い関係が保てる様、知立と同傾向にある他市と連携しながら、多文化共生社会を推進します。	1. 外国人集住都市会議に参加し、情報収集、国への要望活動を実施 2. 多文化共生推進協議会で共生に向けた課題、取り組み状況を協議 3. 多文化共生プラン策定に向けアンケートを実施					50	1. 外国人集住都市会議を通じて国に施策推進提言を継続 2. 多文化共生プラン策定	協働推進課
⑤職員及び市民の提案が、良いものであれば、迅速に市政に反映される様、市長が直接提案を受け取ることができる様、『(仮称)職員提案・市長直行便』を開設します。	1. 市民から市政への提案を「市民からの手紙」として実施 2. 職員提案を庁内LANを利用した「アイデアバンク」で募集 3. 市長から直接全職員へ、改善・改革の意見募集をメール配信					75	1. 市民の声を市政に活かすため「おいでん市長室」「市民からの手紙」を継続実施 2. 新職員提案制度「YGY提案制度」を創設。提案の呼びかけ、審議体制の強化。 3. 継続実施	協働推進課 企画政策課

8. 市民に愛される市役所をつくります

また、『市役所の持つ情報は市民のもの』という認識のもの、市民に情報を公開し、まちづくりに対する意識の共有化を図り、知立市が市民ひとりひとりにとって、自分の家庭の様に感じられるまちをつくります。

項目	平成22年度までの実施状況	進捗率(%)					平成23年度の主な取り組み内容	担当課
		25	50	75	100	%		
①より信頼される市役所を目指し、『(仮称)市長含む職員倫理条例』を制定します。	市長、副市長及び教育長の政治倫理条例、職員倫理規程を制定	■	■	■	■	100	条例、規程に従い倫理を徹底	総務課
②『行政情報は市民のもの』との認識のもと、条例・規則のみでなく、要綱・要領、また、事業の経過についても、逐次、情報公開していきます。	1. 要綱・要領の公表に向け各課で準備、確認作業実施 2. 公表に向けたHPレイアウト等使用の検討	■	■	■	■	75	要綱・要領についてHPで公表	総務課
③より開かれた市役所とするため、公園や駅前広場などで、誰もが参加でき、意見が言い合える様、『(仮称)青空市長室』を開催します。	1. 市長と対話式で意見を言い合える場として、市長意見交換会を随時開催 2. 市民と市長が直接対話する「おいでん市長室」を随時開催	■	■	■	■	75	「市長意見交換会」「おいでん市長室」を継続実施するとともに、開催にあたっては、広報やホームページを通じて広く参加を呼びかける	協働推進課
④市民に利用しやすい市役所とするため、いわゆる縦割り行政の弊害が発生しない様、総合窓口の設置や職員チーム制度の導入を検討します。	1. 総合窓口の先駆けとして、市民課での税証明発行実施 2. フロアマネージャーの配置 3. 各課横断職員によるプロジェクト設置(企業誘致プロジェクト)	■	■	■	■	50	1. 総合窓口の充実に向け、各種電算システムの再構築を準備 2. 各課横断職員によるプロジェクト設置(ワンストップサービス検討委員会、債権一元管理検討委員会)	企画政策課
⑤月に1回、『(仮称)市長ホットライン』を開設し、市民と市長とが直接意見交換の日を設けます。	市民と市長が直接対話する「おいでん市長室」を随時開催	■	■	■	■	100	「おいでん市長室」を継続実施	協働推進課